

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>2014年4月の消費税引き上げによる経済の落ち込みから徐々に回復していることが確認されつつある。雇用情勢は改善しており、地域ごとの有効求人倍率も一時低下の後、再び上昇している。消費も、消費総合指数で見て弱いながらも着実に回復しているようである。輸出も徐々に回復しているようである。</p> <p>欧州経済の不安や地政学的問題はあるにしても、原油価格の下落もあって、経済状況の改善は続くのではないかと見られる。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>個別産業、個別企業に関与するような政策よりも、規制緩和、国有企業の民営化、貿易・投資の自由化、減税、女性活躍、高齢者の労働参加率引き上げ、都市の容積率拡大などが重要。</p> <p>自動運転技術で日本が遅れを取ったのは、アメリカが実証実験ができたのに、日本ができなかったからではないか。交通量の少ない道があるのだから、実証実験に使うべきだった。これは、一般的な規制緩和がいかに重要かを示している。</p> <p>女性活躍のために必要な保育所も、より自由な参入を促進する規制緩和が重要なのではないかと見られる。相対的には収入の高い子育て夫婦もあることから、保育料金を引き上げることも考慮して良いのではないかと見られる。保育料金の引き上げは、保育需要を減らし、待機児童対策になる。</p> <p>水道事業などの民営化も考えるべきではないかと見られる(海外に事例あり)。</p> <p>多くの規制緩和が必要なため、機動的に規制を緩和できる工夫が必要。</p> <p>人が自由に移動して生産性の高い地域に集まることが成長のためには重要。地方創生が、無理矢理にでも人を地方に残しておくことであれば国全体の生産性を引き下げる可能性がある。地方創生は、地方間の競争を促すことであり、人が少なくなるとは、人口当たりの自然資源が増大することであるので、沿岸漁業、森林伐採、粗放的農業で豊かになることも可能になる。ニュージーランドや北欧小都市のような豊かさを目指すという戦略も考えるべきではないかと見られる。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>規制緩和のための機動的取組(規制オンブズマン)</p> <p>規制緩和に関しての苦情窓口(規制オンブズマン)のようなものを設け、規制者側がその必要性を十分に説明できないときは規制を廃止するという制度を導入してはどうか。</p>